

# 県内経済概況

2012年9月

2012年10月12日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

| 【県内景気天気図】 |                                      | 11.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 12.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |   |
|-----------|--------------------------------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現在の景気     | ●=前月比上昇・好転<br>▲=前月比横ばい<br>×=前月比下降・悪化 | ▲    | ▲ | ▲ | × | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | ● | ● | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ |   |
| 3か月後の景気   |                                      | ▲    | ● | ▲ | × | ▲ | ▲ | ● | ▲ | × | ×  | ×  | ▲  | ▲    | ● | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × |
| 生産活動      |                                      | ●    | ● | ● | × | × | × | ● | ● | × | ▲  | ×  | ×  | ×    | × | ● | × | ● | ▲ | × | ▲ | × | × |
| 個人消費      |                                      | ×    | ▲ | ▲ | × | ● | × | ● | ● | × | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | ● | ● | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ |
| 民間設備投資    |                                      | ×    | × | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | ×  | ×  | ×  | ●    | ● | × | ▲ | ● | × | ● | ● | ● | × |
| 住宅投資      |                                      | ▲    | × | × | × | × | × | × | × | ● | ×  | ●  | ×  | ×    | ● | ● | × | ● | ● | × | × | × | ● |
| 公共投資      |                                      | ×    | × | × | × | × | ● | × | × | × | ●  | ×  | ●  | ×    | ● | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | × |
| 雇用情勢      |                                      | ▲    | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | × | ▲ |

| 【県内主要経済指標】  |             | 11.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 12.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |   |
|-------------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉱工業生産指数     | 季調済・前月比     | ●    | × | × | × | ● | × | × | ● | × | ●  | ●  | ×  | ●    | × | ● | × | × | ● | × |   |   |   |
| 実収入         | 前年比         | ●    | ● | ● | × | × | × | × | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | × | × | × | ● | ● | ● | ● |   |   |
| 家計消費支出      | 前年比         | ×    | × | ● | ● | ● | × | ● | × | × | ×  | ×  | ●  | ×    | × | × | × | × | ● | ● | × |   |   |
| 大型小売店販売額    | 店舗調整前・前年比   | ●    | ● | ● | ● | × | ● | ● | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | ● | ● | × | × | × | × | ● |   |   |
| 乗用車新車登録台数   | 2車種計・前年比    | ×    | × | × | × | × | × | × | × | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |   |   |
| 民間非居住建築物床面積 | 3業用計・前年比    | ×    | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | ×  | ×  | ●  | ●    | × | ● | ● | × | ● | ● | × |   |   |
| 新設住宅着工戸数    | 前年比         | ×    | × | ● | × | × | × | × | ● | × | ●  | ×  | ×  | ●    | ● | × | ● | ● | × | × | ● |   |   |
| 公共工事請負金額    | 前年比         | ×    | × | × | × | ● | × | × | × | ● | ×  | ●  | ×  | ●    | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | × |   |
| 新規求人倍率      | 季調済・前月比     | ●    | × | ● | × | × | ▲ | × | ● | ● | ×  | ●  | ●  | ×    | ● | × | ● | × | × | × | × | ● |   |
| 有効求人倍率      | 季調済・前月比     | ●    | ● | ● | ● | × | ● | × | ● | × | ×  | ●  | ●  | ●    | ● | ● | ● | ● | × | × | ● |   |   |
| 常用雇用指数      | 全産業・前年比     | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | × | × | × | × | × | × |   |   |   |
| 所定外労働時間指数   | 製造業・前年比     | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ×  | ×  | ×    | × | ● | ● | ● | × | ● |   |   |   |
| 常用労働者の賃金指数  | 名目・前年比      | ×    | ● | ● | × | × | ● | ● | × | × | ×  | ×  | ●  | ●    | × | ● | ● | ● | ● | ● | × |   |   |
| 企業倒産        | 負債総額・前年比(逆) | ●    | ● | ● | ● | × | × | ● | ● | × | ●  | ●  | ●  | ●    | ● | ● | ● | × | × | × | × | ● | ● |

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

## 1. 概況…持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態が続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、水準は「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などで高いものの、「鉄鋼」や「一般機械」「繊維」「その他」などで低く、前月に比べると「鉄鋼」や「一般機械」「窯業・土石」「繊維」などで低下したため、全体の前月比は再びマイナスとなり、伸び悩んでいる。

需要面をみると、大型店売上高は飲食料品や家電機器は引き続き低調なものの、夏物の衣料品や寝装具、タオルなどのその他の衣料品、家庭用品などが徐々に前年を上回ったため、全店ベースでは5か月ぶりのプラスとなった。また、新設住宅着工戸数は「持家」と「貸家」はともに前年比大幅のマイナスとなったものの、「分譲マンション」が3か月ぶりの高水準となり、全体では3か月ぶりに前年を上回った。一方、普通・小型乗用車やトラックの新車登録・販売台数は9月21日に終了したエコカー補助金の駆け込み需要に息切れ感がみられ、前年を上回っているものの、伸び率は縮小した。また、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は「サービス業用」は大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」が前年を大きく下回ったため、全体では3か月ぶりのマイナスとなった。さらに、公共工事の請負件数と金額は5か月ぶりにともに前年を下回った。このような状況の中で雇用情勢をみると、有効求人倍率は3か月ぶりの前月比微増となったものの、全国レベルを16か月連続で下回り、常用雇用指数は6か月連続のマイナスで推移するなど、全体に厳しい状態が続いている。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態が続いている。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、スマートフォンやタブレット端末といった情報端末機器関連業種、省エネや節電、新エネ関連業種などは堅調が続くものとみられるが、円高の長期化に伴う輸出関連業種の減産に加え、中国での反日デモの影響を受けての中国向けの生産縮小をはじめ、新興国経済の減速が懸念され、全体的に伸び悩むものと考えられる。

需要面では、個人消費は、乗用車販売は伸び率こそ鈍化するもののエコカーや低燃費車の販売は底堅く、節電機能を前面に出した家電機器やスマートフォンなどの情報機器は堅調に推移するとみられるが、景気減速に伴う家計所得の伸び悩みや雇用環境の悪化などから、総じて弱含みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や新設住宅着工、公共工事などの投資関連では、省エネや節電、新エネ設備関連、耐震工事関連で引き続き前向きな動きがみられ、一部で消費税増税前の駆け込み需要に期待される面も出てこようが、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、投資マインドは盛り上がりには欠け、慎重な動きが続くものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は全体に弱含みの動きが強まり、「踊り場」局面から「後退」局面に移行する可能性があるものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は前月に続きマイナス

2012年7月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が109.2、前年同月比+0.3%と、3か月ぶりの微増となったものの、「季節調整済指数」は101.8、前月比-0.7%で、再びマイナスとなった。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(6月)は101.6、前月比-0.4%で前月に続きマイナスとなっている。

業種別(中分類)に7月の季調済指数をみると、水準が高いのは「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などで、逆に「鉄鋼」や「一般機械」「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「電気機械」や「精密機械」「化学」などは上昇したが、「鉄鋼」や「一般機械」「窯業・土石」「繊維」などは低下した。

「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続き前年を下回り、在庫は13か月連続で前年を大きく上回っているため、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、12か月連続のプラスだが、伸び率は縮小

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比は-0.1%、前月比は0.0%となり、前年比は再びマイナス、前月比は横ばいとなった。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+1.8%と引き続きプラス、前月比でも+1.4%と4か月ぶりのプラスとなった。「可処分所得(同)」は4か月連続で前年を上回ったものの(前年同月比+20.3%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-3.9%)。なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は112.0、同-11.0%で、5か月ぶりがかつ二ケタのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比+0.3%で5か月ぶりのプラスとなった。品目別では、「飲食料品」は3か月連続のマイナス(同-0.3%)、「家電機器」は13か月連続かつ大幅のマイナス(同-15.4%)、「身の回り品」も5か月連続で前年を下回ったものの(同-0.9%)、「その他の衣料品」が5か月ぶりに前年を大きく上回り(同+8.4%)、「紳士服・洋品」もプラス(同+3.4%)となったため、「衣料品」全体では3か月ぶりのプラスとなった(同+1.6%)。また、「家庭用品」は17か月ぶりのプラス(同+2.9%)、「その他の商品」も5か月ぶりのプラスとなった(同+3.5%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、微減とはいえ5か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-0.1%)。

8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,250台、同+0.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,305台、+11.1%)ともに前年比プラスが続き、2車種合計では12か月連続のプラスとなっているものの、伸び率は縮小した(2,555台、+5.8%)。これは、9月21日に終了したエコカー補助金の駆け込み需要に息切れ感がでているためとみられる。一方、「軽乗用車」は11か月連続の大幅プラス(1,796台、同+33.3%)となり高水準が続いており、維持費用や車両価格の安さが要因と考えられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月ぶりのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(8月)は45,608㎡、前年同月比-40.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は前年比大幅の増加となったものの、「鉱工業用」と「商業用」は前年を大きく下回った(「サービス業用」:14,637㎡、同+70.4%、「鉱工業用」:24,277㎡、同-43.8%、「商業用」:6,694㎡、同-72.4%)。

8月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(62台、同-27.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに前年を上回り(156台、同+35.7%)、2車種合計では8か月連続のプラス(218台、同+8.5%)となったが、伸び率は縮小した。

## 新設住宅着工…3か月ぶりのプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は975戸、前年同月比+4.6%で、3か月ぶりのプラスとなった。種類別でみると、「持家」は463戸、同-12.3%で再び前年比二ケタのマイナス、「貸家」も175戸、同-19.0%で前月に続き大幅のマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は337戸、同+79.3%で前月に続き大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年並み(119戸、前年差+6戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりの高水準となった(218戸、同+143戸)。また、8月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:260戸/同新規供給戸数累計:320戸)は81.3%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では77.8%)。なお、給与住宅は0戸だった。

## 公共工事…5か月ぶりに件数、金額ともにマイナス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、165件(前年同月比-32.1%)、約69億円(同-15.6%)で、5か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約40億円、同+27.7%)、「県」(約17億円、同-25.5%)、「独立行政法人」(約5億円、同+97.7%)、「その他」(約5億円、同-57.7%)、「国」(約2億円、同-88.4%)。

## 雇用…「有効求人倍率」は3か月ぶりに前月比上昇するも、全国レベルを16か月連続で下回る

8月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.06倍で、前月に比べ上昇(+0.04ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.67倍で、3か月ぶりに前月比上昇(同+0.01ポイント)した。しかし、全国レベル(0.83倍)を16か月連続で下回っている(-0.16ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、「医療、福祉」が3か月ぶりのマイナスとなったものの(1,358人、同-5.1%)、「製造業」が3か月ぶりのプラス(1,275人、同+1.0%)、「サービス業」は7か月連続(1,200人、同+22.3%)、「卸売業、小売業」は3か月連続(1,081人、同+19.3%)、「建設業」も9か月連続で前年を上回っており(410人、同+15.5%)、産業計では10か月連続のプラスとなっている(7,488人、同+2.8%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、7月101.3、同-0.6%で、6か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は114.4、同+7.6%と、再びプラスとなった。今後の動向が注目される。

## 倒産…件数は前月に続き一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差-1件)で、前月に続き一ケタとなり、負債総額は約225百万円(同-2,359百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を大きく下回った。業種別では「建設業」3件、「製造業」2件、「運輸業」1件、原因別では6件とも「販売不振」。資本金別では6件のうち4件が「個人企業を含め10百万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は前月に続きマイナス

2012年7月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が109.2、前年同月比+0.3%と、3か月ぶりの微増となったものの、「季節調整済指数」は101.8、前月比-0.7%で、再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(6月)は101.6、前月比-0.4%で前月に続きマイナスとなっている(図2)。

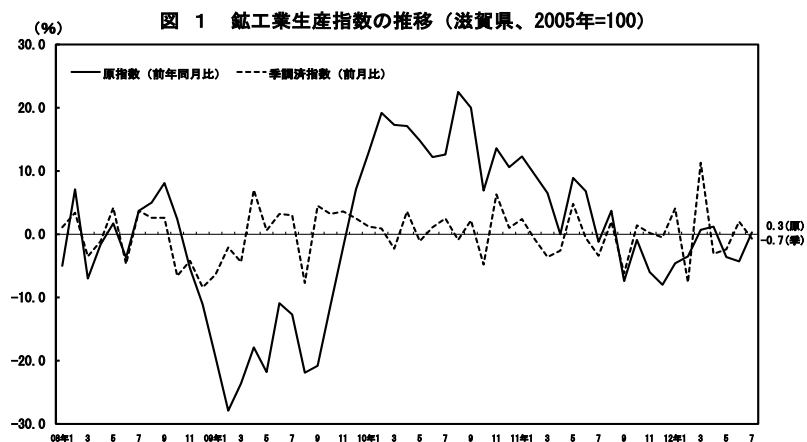


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

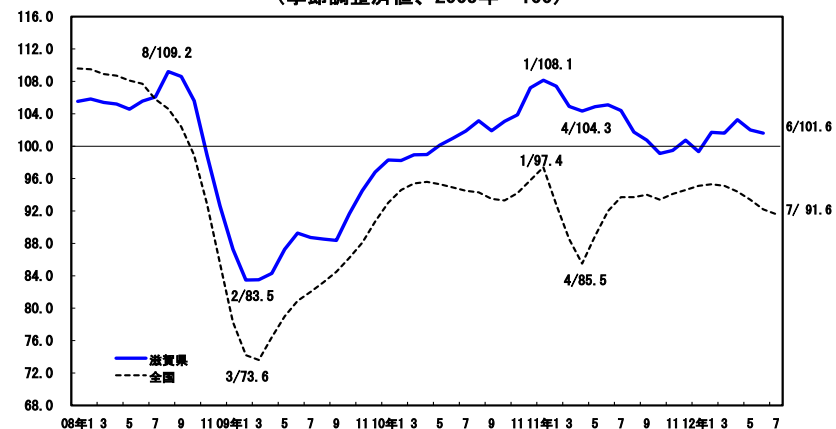
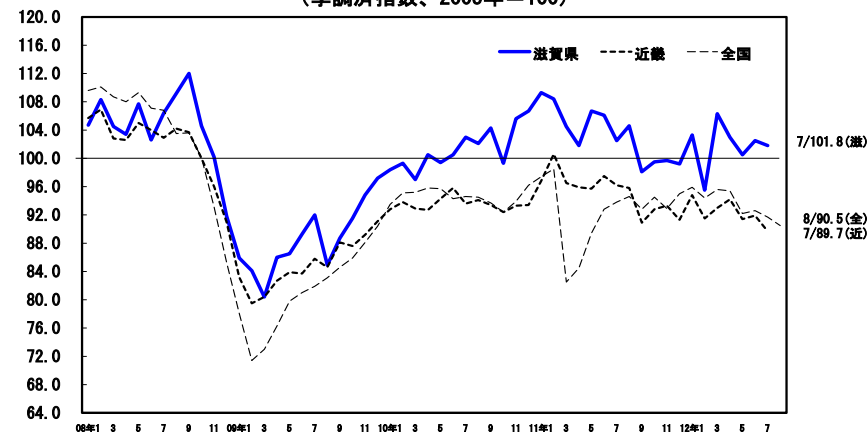


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に7月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(142.7、前月比+3.8%)や「精密機械」(119.6、同+17.1%)、「窯業・土石」(109.9、同-6.7%)などで、逆に「その他」(44.2、同-0.5%)や「繊維」(76.3、同-6.8%)、「一般機械」(79.4、同-16.0%)、「鉄鋼」(79.9、同-8.2%)などは低い。

また、前月に比べると、「精密機械」(前月比+17.1%)や「化学」(同+3.8%)、「電気機械」(同+2.2%)などは上昇したが、「一般機械」(同-16.0%)や「鉄鋼」(同-8.2%)、「繊維」(同-6.8%)、「窯業・土石」(同-6.7%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

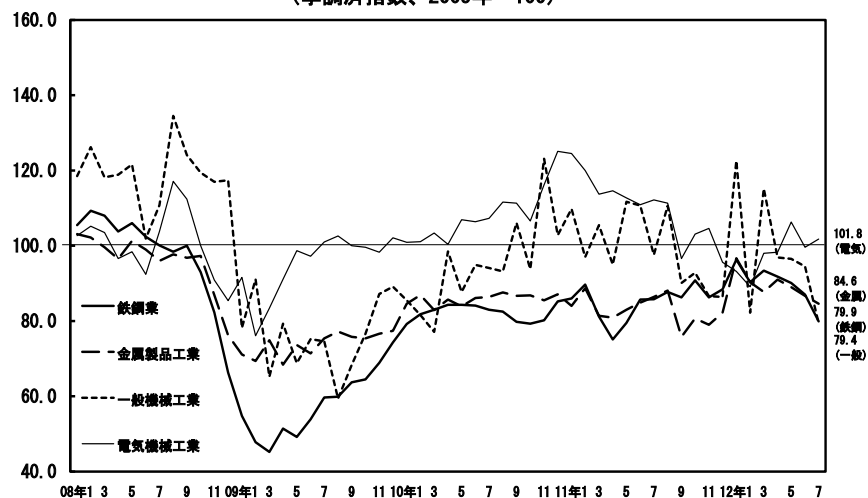


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

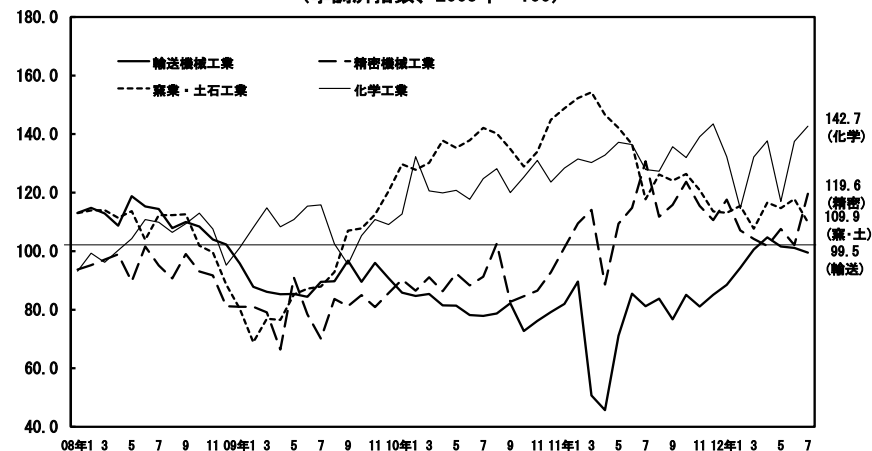
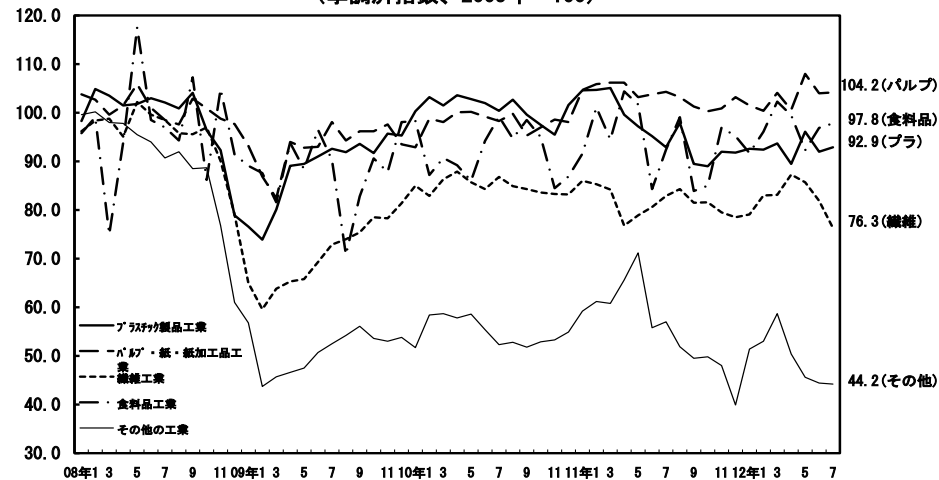
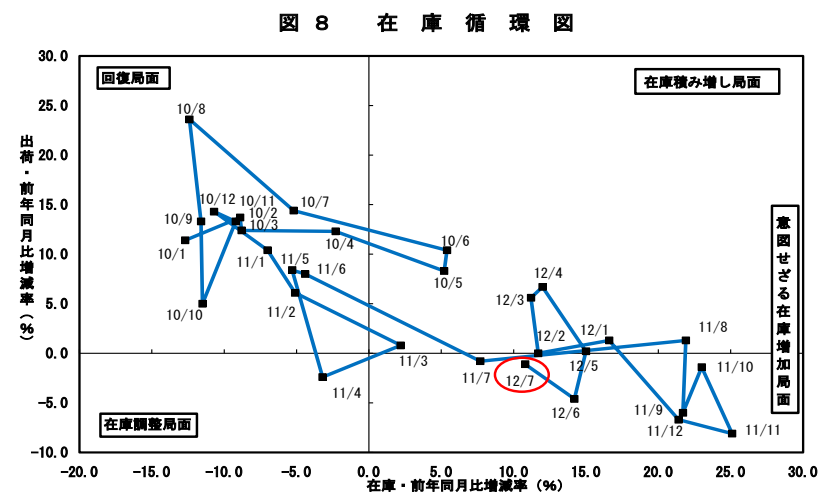
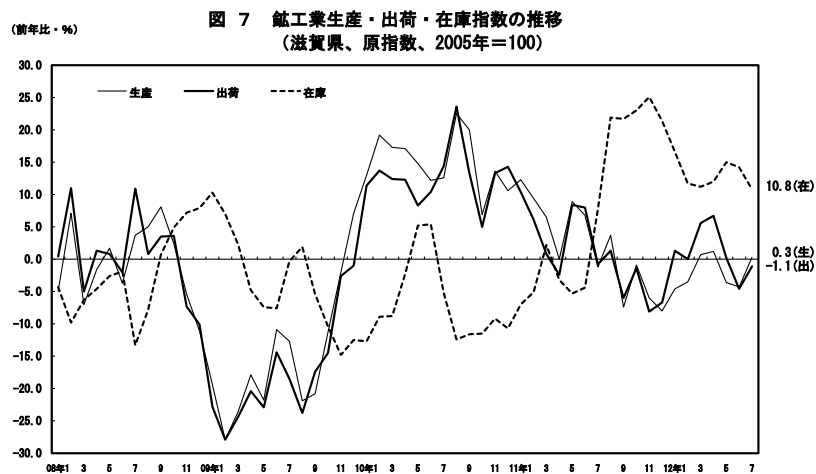


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)





7月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は前月に続き前年を下回り（原指数114.5、前年同月比-1.1%）、在庫は13か月連続で前年を大きく上回っているため（同106.7、同+10.8%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。





### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、12か月連続のプラスだが、伸び率は縮小

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比は-0.1%、前月比は0.0%となり、前年比は再びマイナス、前月比は横ばいとなった(図9)(経済指標NO. 2)。穀類や油脂・調味料、調理食品、下着類、交通、教養娯楽用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、肉類や乳卵類、飲料、酒類、家庭用耐久財、室内装備品、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+1.8%と引き続きプラス、前月比でも+1.4%と4か月ぶりのプラスとなった。

8月の「可処分所得(同)」は4か月連続で前年を上回ったものの(前年同月比+20.3%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-3.9%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、肉類や乳卵類、住居の設備修繕・維持、保健医療用品・器具、同サービス、交通、自動車等維持、授業料等、パック旅行などの費用や贈与金は増加したが、穀類や魚介類、菓子類、飲料、外食、冷暖房用器具、下着類、通信、補習教育、教養娯楽用耐久財、宿泊料などの費用は減少した。

なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は112.0、同-11.0%で、5か月ぶりかつ二ケタのマイナスとなった(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

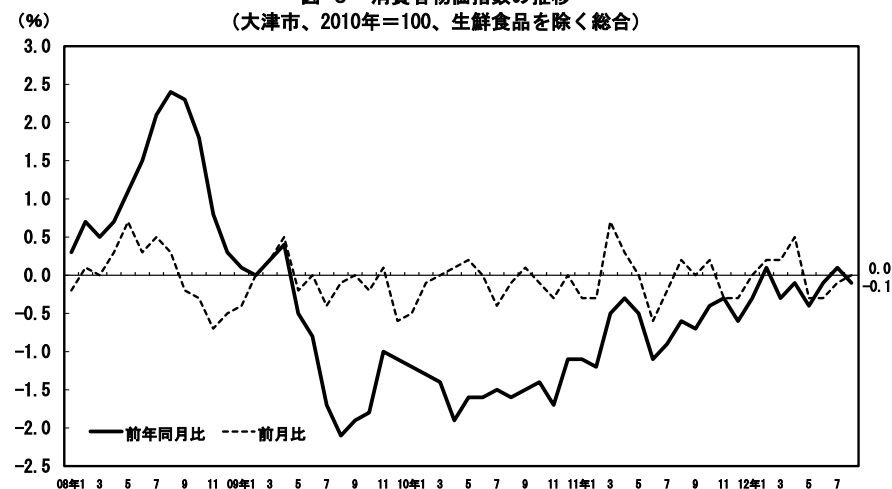
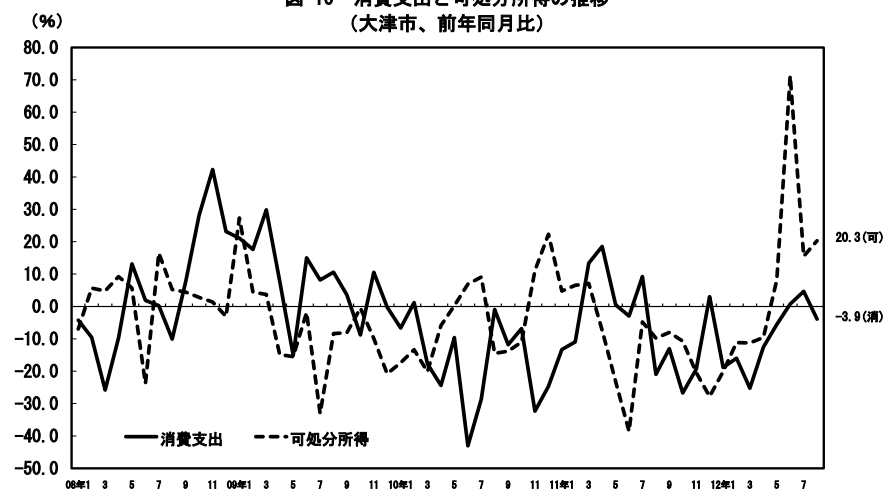
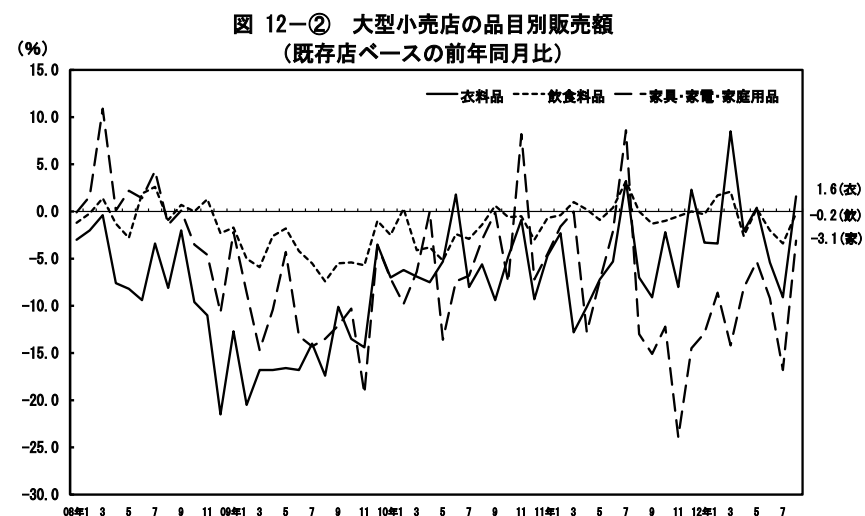
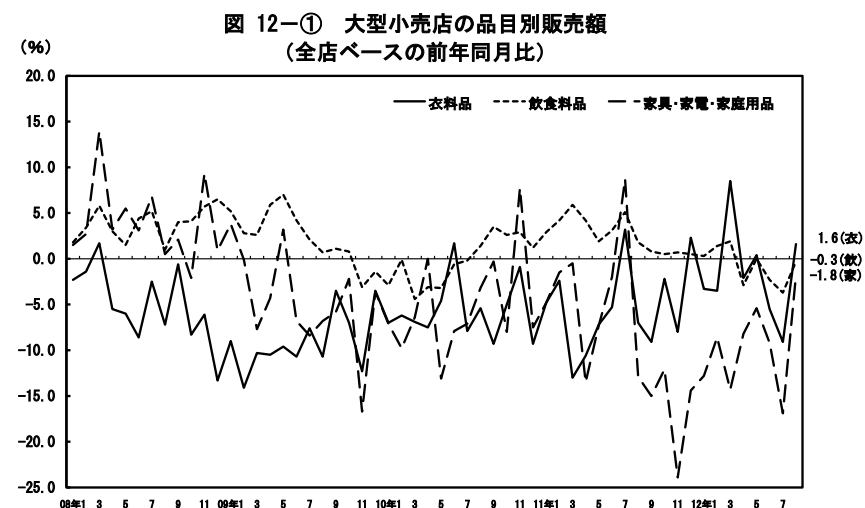
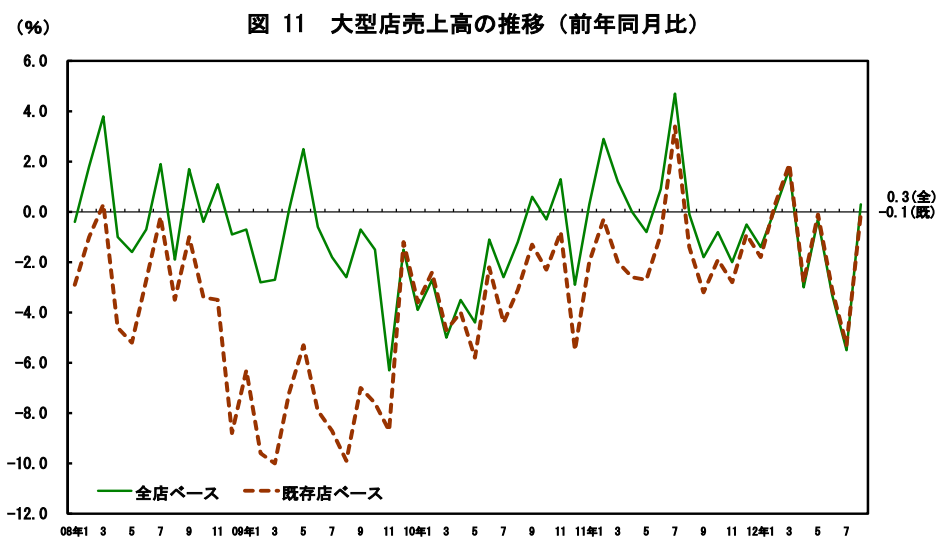


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、8月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比+0.3%で5か月ぶりのプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「飲食料品」は3か月連続のマイナス(同-0.3%)、「家電機器」は13か月連続かつ大幅のマイナス(同-15.4%)、「身の回り品」も5か月連続で前年を下回ったものの(同-0.9%)、「その他の衣料品」が5か月ぶりに前年を大きく上回り(同+8.4%)、「紳士服・洋品」もプラス(同+3.4%)となったため、「衣料品」全体では3か月ぶりのプラスとなった(同+1.6%)。また、「家庭用品」は17か月ぶりのプラス(同+2.9%)、「その他の商品」も5か月ぶりのプラスとなった(同+3.5%)。

一方、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、微減とはいえ5か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-0.1%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



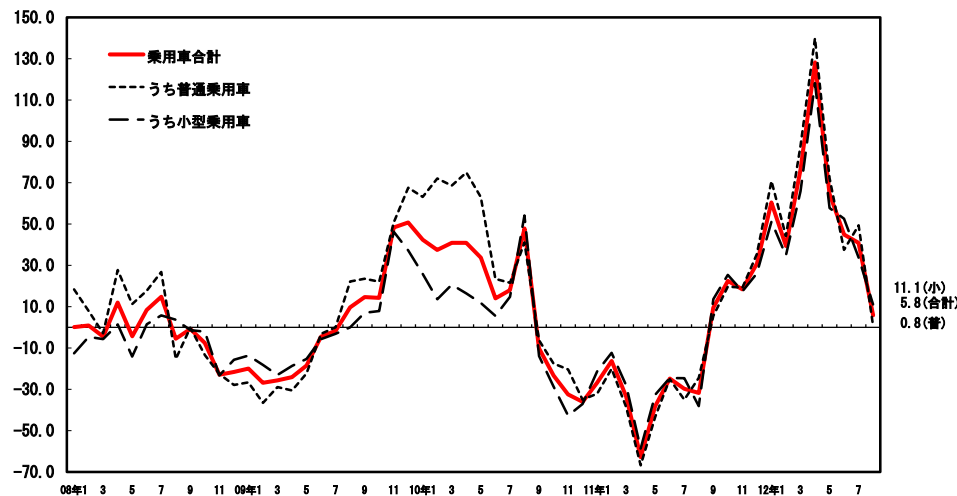
8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,250台、同+0.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,305台、+11.1%)ともに前年比プラスが続き、2車種合計では12か月連続のプラスとなっているものの、伸び率は縮小した(2,555台、+5.8%)。これは、9月21日に終了したエコカー補助金の駆け込み需要に息切れ感がでているためとみられる(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は11か月連続の大幅プラス(1,796台、同+33.3%)となり、高水準が続いている(図13-②、経済指標NO. 2)。維持費用や車両価格の安さが要因と考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

11.1(小)  
5.8(合計)  
0.8(普)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

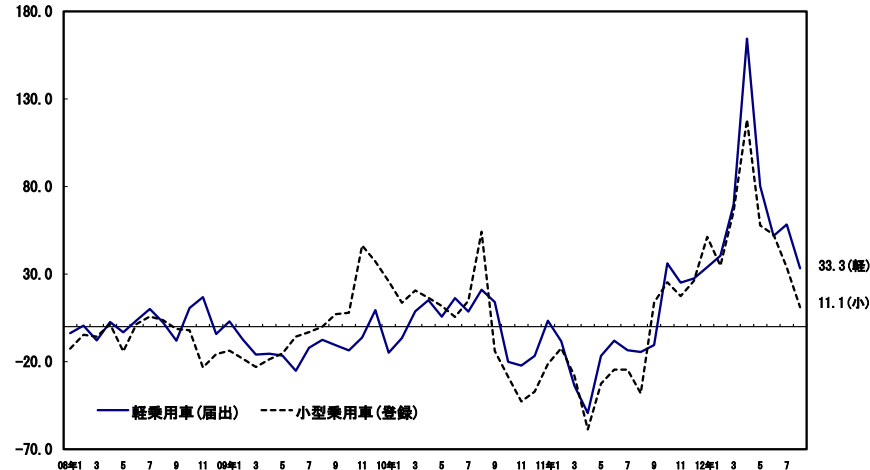
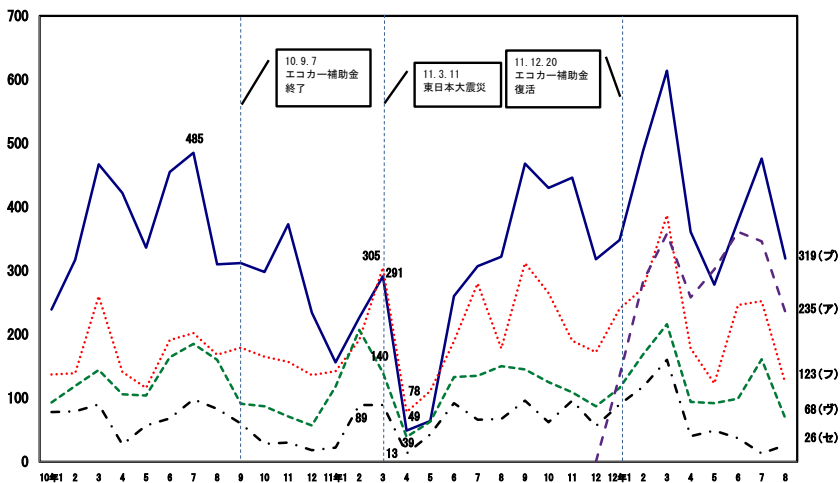


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種

(台)



#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月ぶりのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（8月）は45,608㎡、前年同月比-40.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった（経済指標NO. 3）。

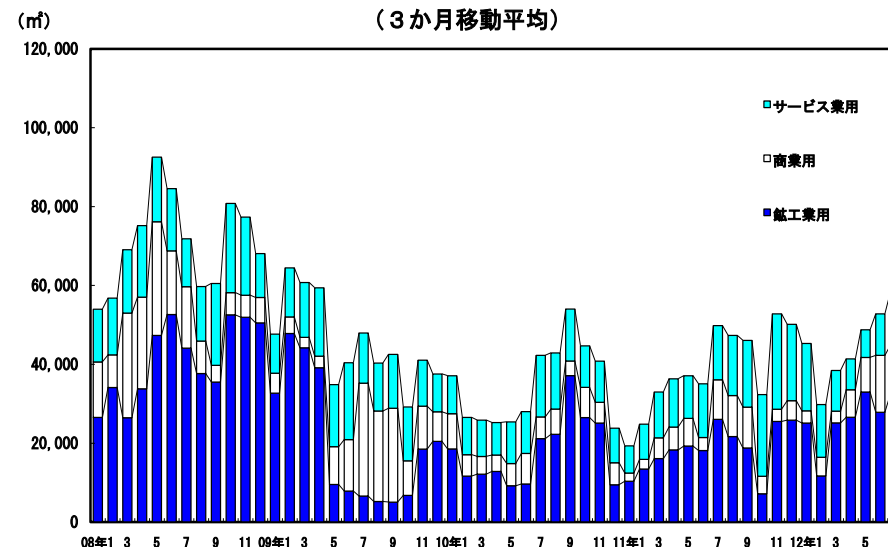
業種別にみると、「サービス業用」は前年比大幅の増加となったものの、「鉱工業用」と「商業用」は前年を大きく下回った（「サービス業用」：14,637㎡、同+70.4%、「鉱工業用」：24,277㎡、同-43.8%、「商業用」：6,694㎡、同-72.4%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、7月は58,306㎡、同+17.0%で9か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」32,470㎡、同+24.5%、「サービス業用」13,459㎡、同-1.8%、「商業用」12,378㎡、同+23.3%となった。

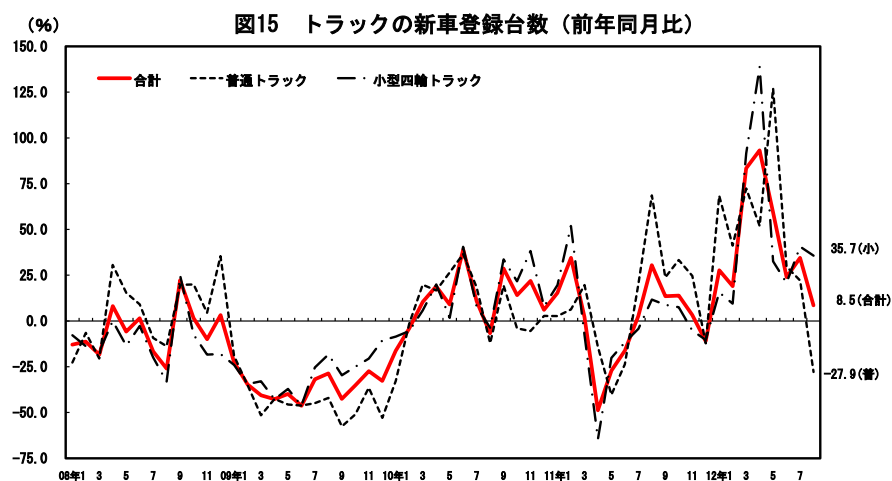
##### 【8月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲良町（古河A S株）での工場の増築（5,130㎡）  
甲賀市（株ティ・コム）での工場の新築（3,249㎡）  
野洲市（ピーアンドジー株滋賀工場）での工場の増築（3,217㎡）  
甲賀市（株北斗製作所）での工場の新築（2,820㎡）  
栗東市（株ウミノ製作所）での工場の新築（2,635㎡）
- (ロ) 「商業用」：大津市（株関西ケーズデンキ）での店舗の新築（5,966㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（株プリンスホテル）でのゴルフ場クラブハウスの増築（7,070㎡）

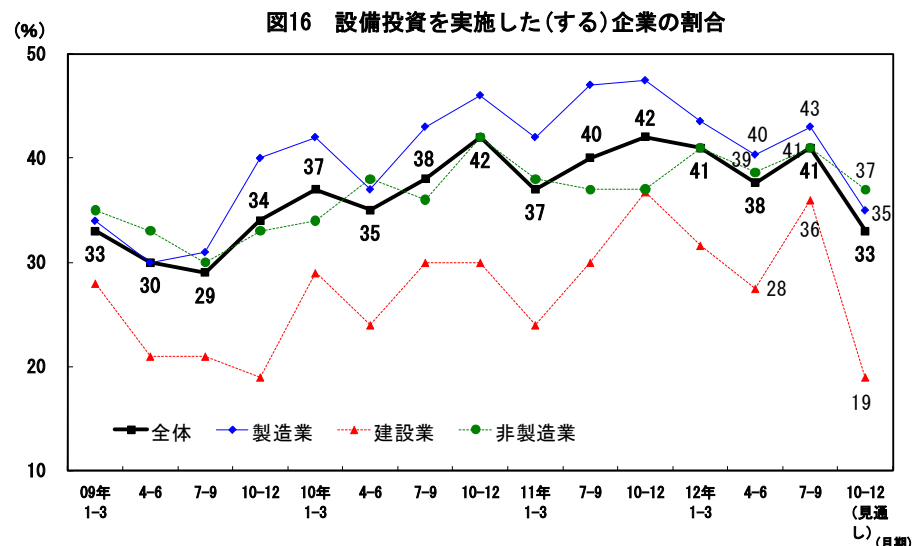
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
（3か月移動平均）



8月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(62台、同-27.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに前年を上回り(156台、同+35.7%)、2車種合計では8か月連続のプラス(218台、同+8.5%)となったが、伸び率は縮小した(図15)。



榊しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数554社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+3ポイントの41%と、再び4割台に戻った(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は4割台(43%)をキープし、非製造業は再び4割超(41%)、建設業も3割台(36%)に戻った。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「同設備の新規導入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(63%)、建設業では「OA機器の購入」(38%)、非製造業では「車両の購入」(43%)が最も多い。

設備投資実施(12/7-9月期)の主な内容(複数回答)

|      | 生産・営業用設備の更新 | 生産・営業用設備の新規導入 | 土地購入 | 建物の増改築 | 建物の新築 | 車両の購入 | OA機器の購入 | ソフトウェアの購入 | その他 | (%) |
|------|-------------|---------------|------|--------|-------|-------|---------|-----------|-----|-----|
| 全体   | 44          | 30            | 6    | 23     | 6     | 29    | 23      | 13        | 5   |     |
| 製造業  | 63          | 45            | 4    | 26     | 4     | 18    | 14      | 9         | 6   |     |
| 建設業  | 19          | 6             | 6    | 16     | 6     | 31    | 38      | 16        | 9   |     |
| 非製造業 | 29          | 18            | 9    | 21     | 8     | 43    | 29      | 17        | 1   |     |

## 5. 新設住宅着工… 3 か月ぶりのプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は975戸、前年同月比+4.6%で、3か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は463戸、同-12.3%(大津市78戸、彦根市66戸、近江八幡市50戸など)で再び前年比二ケタのマイナス、「貸家」も175戸、同-19.0%(大津市53戸など)で前月に続き大幅のマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は337戸、同+79.3%(大津市239戸、草津市55戸など)で前月に続き大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年並み(119戸、前年差+6戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりの高水準となった(218戸、同+143戸)(図19、図20)。また、8月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:260戸/同新規供給戸数累計:320戸)は81.3%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では77.8%)。なお、給与住宅は0戸だった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

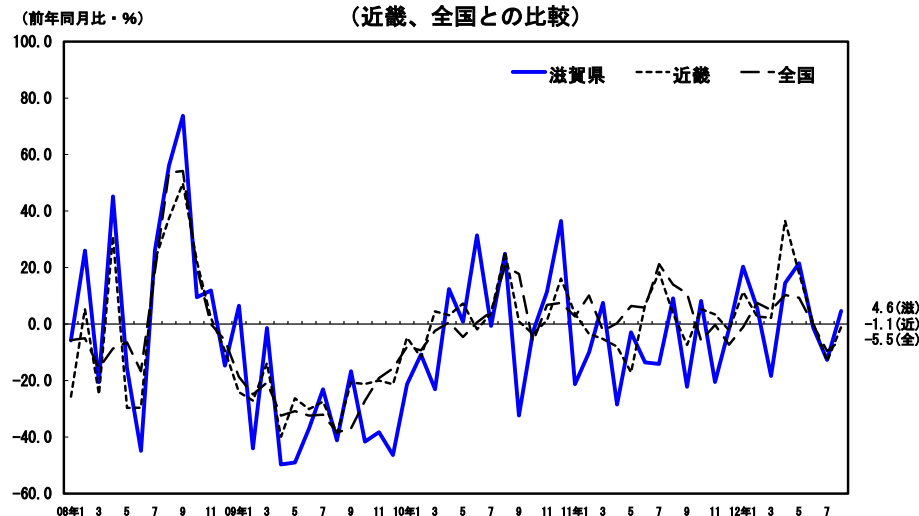


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

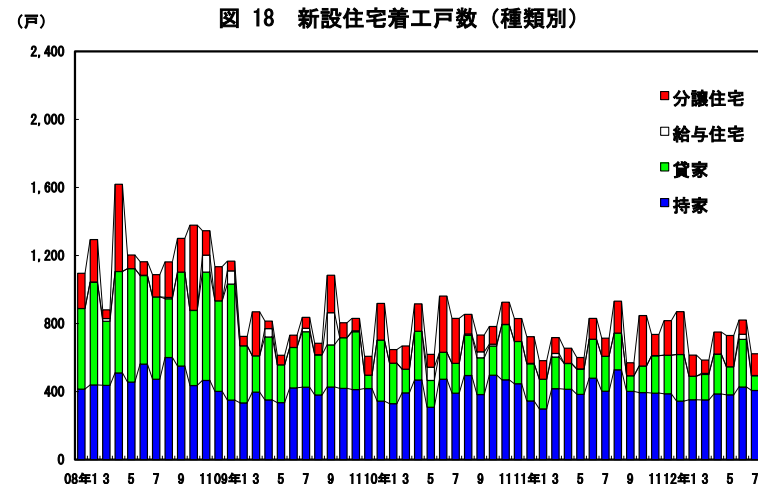
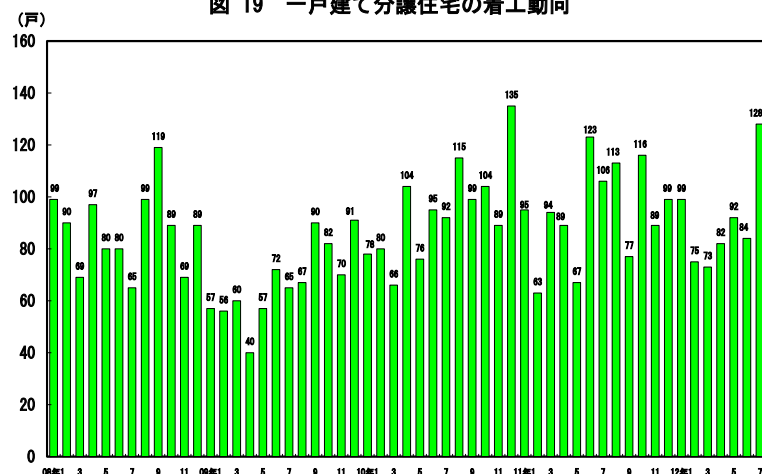
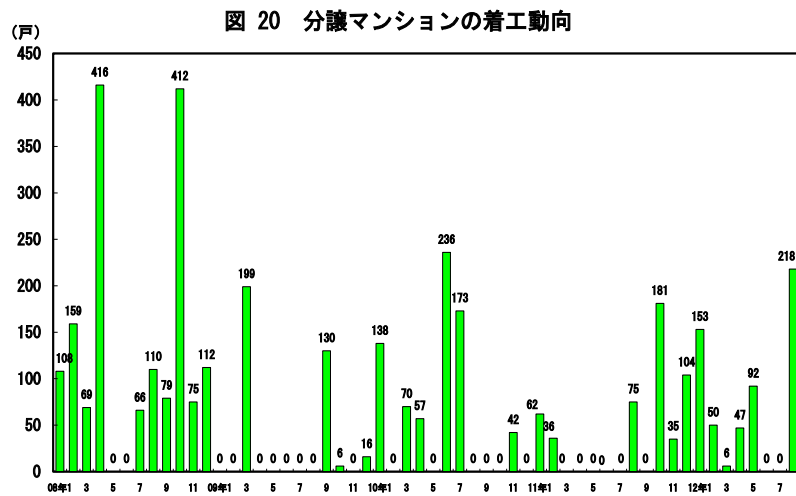
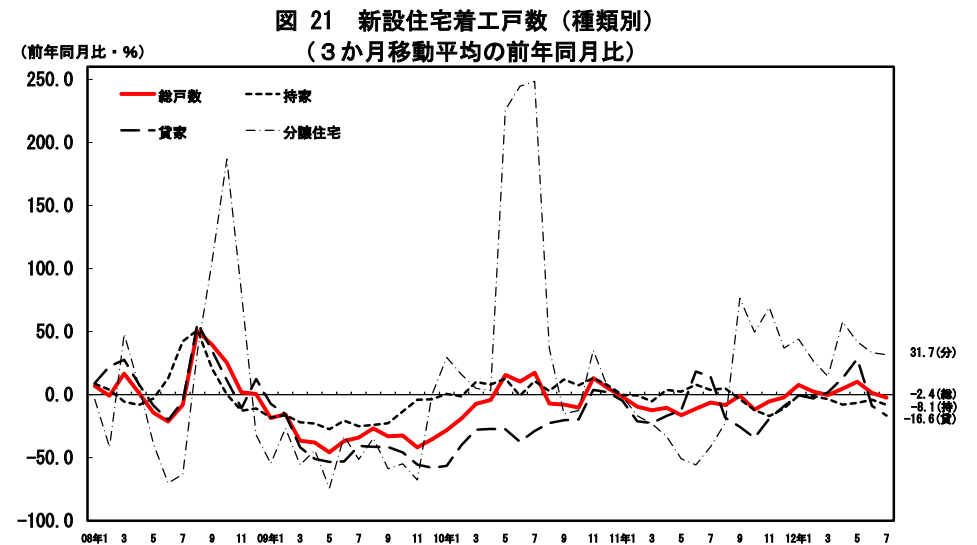


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(7月)、総戸数では806戸、同-2.4%で4か月ぶりのマイナスとなった。種類別にみると、「分譲住宅」は11か月連続のプラス(183戸、同+31.7%)となったものの、「持家」は11か月連続のマイナス(432戸、同-8.1%)、「貸家」も前月に続きマイナス(181戸、同-16.6%)となった(図21)。





## 6. 公共工事…5か月ぶりに件数、金額ともにマイナス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、165件(前年同月比-32.1%)、約69億円(同-15.6%)で、5か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約40億円、同+27.7%)、「県」(約17億円、同-25.5%)、「独立行政法人」(約5億円、同+97.7%)、「その他」(約5億円、同-57.7%)、「国」(約2億円、同-88.4%)(図22、図23)。

### 《8月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 近江八幡市立島小学校整備業務  
多賀町上水道(仮称)仏ヶ後浄水場新設工事(機械設備工事)
- その他 : (仮称)中央こども園新築工事((学)安曇川学園、工事場所:高島市)

図 22 公共工事請負額

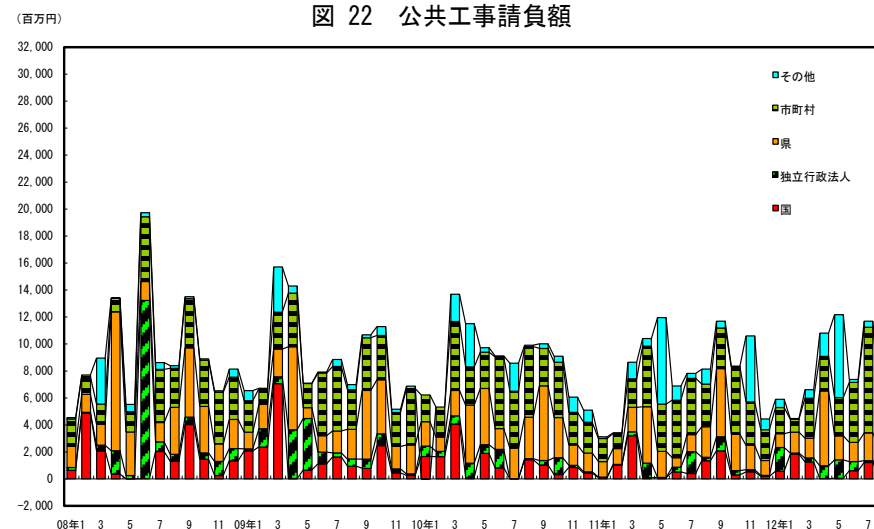
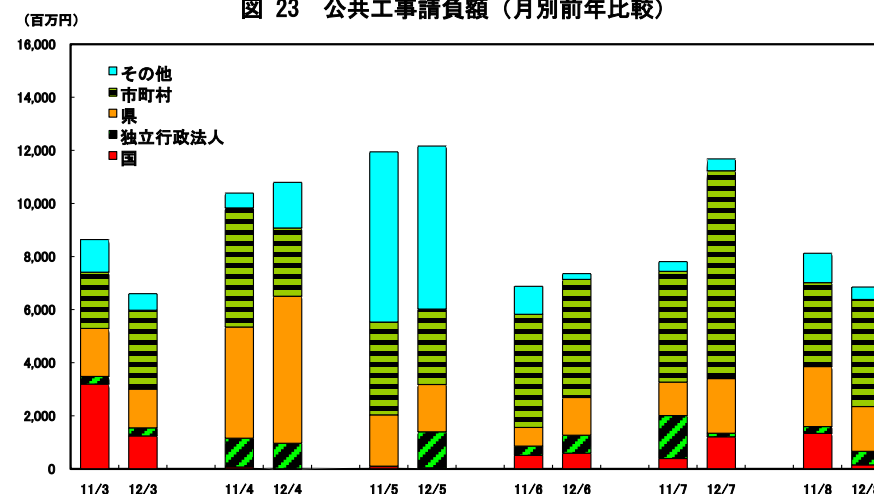
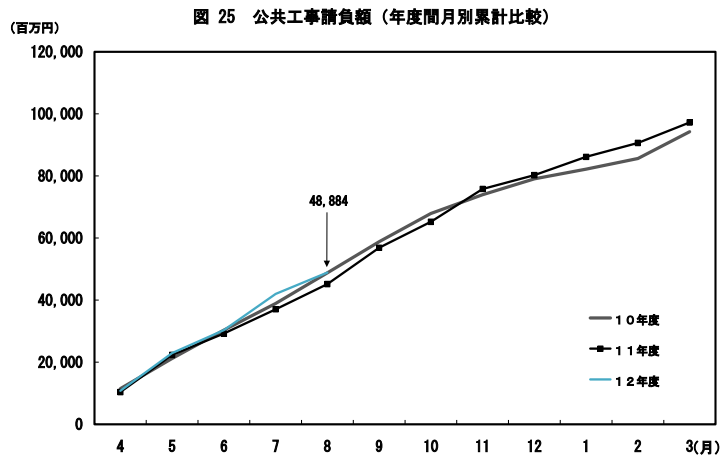
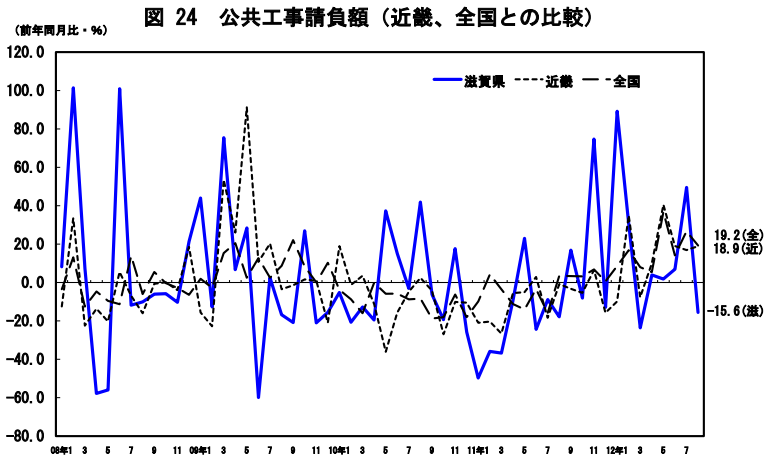


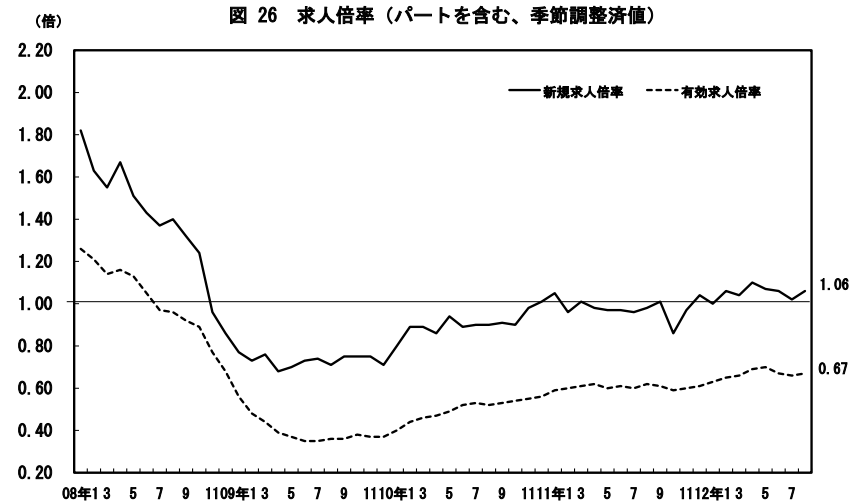
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

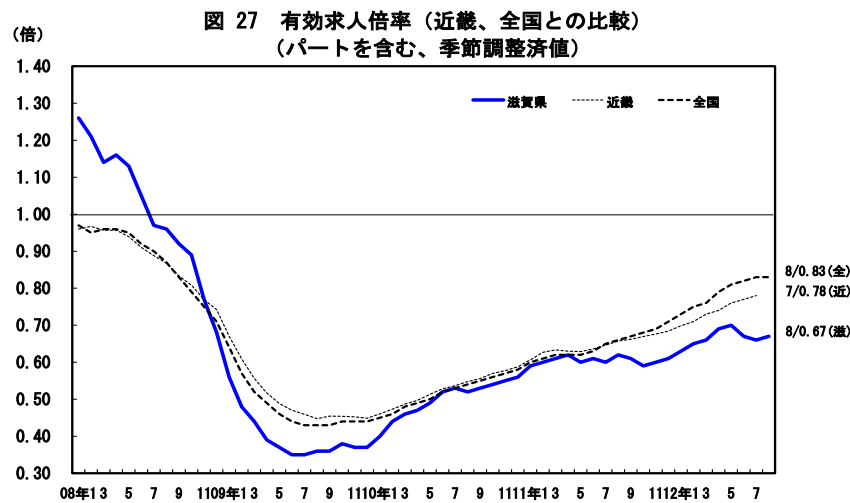




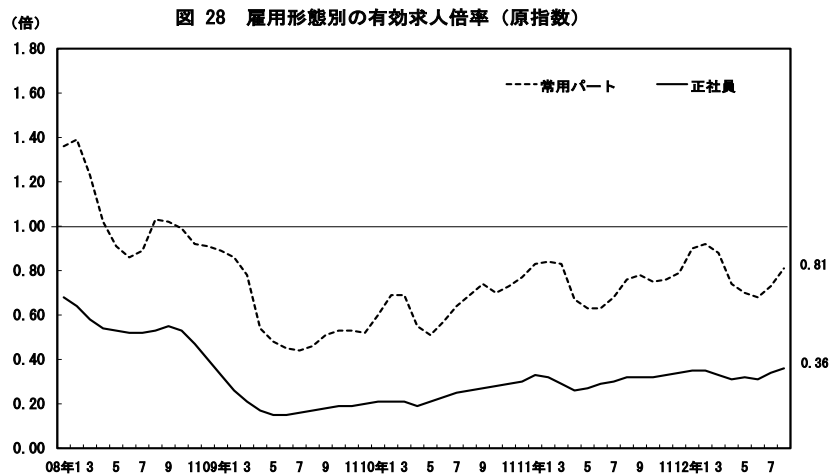
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は3か月ぶりに前月比上昇するも、全国レベルを16か月連続で下回る

8月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.06倍で、前月に比べ上昇(+0.04ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.67倍で、3か月ぶりに前月比上昇(同+0.01ポイント)した。しかし、全国レベル(0.83倍)を16か月連続で下回っている(-0.16ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

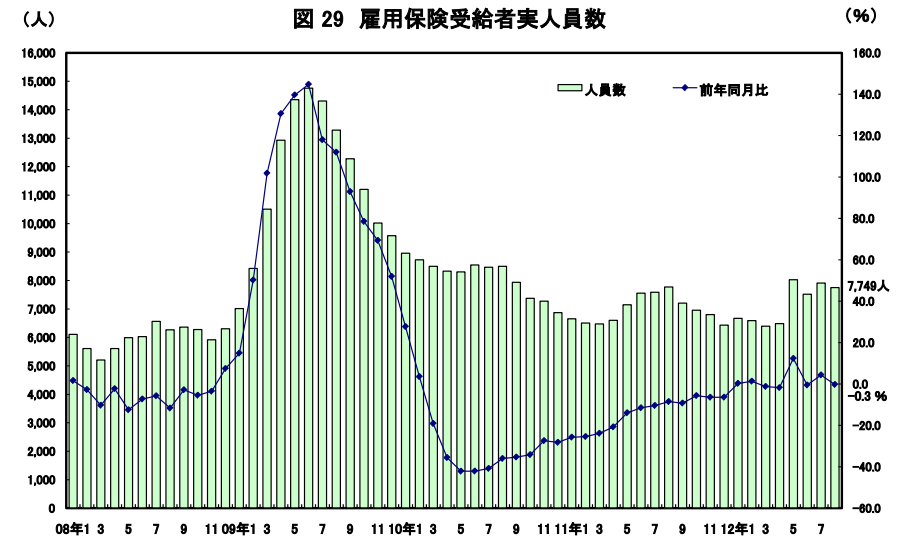




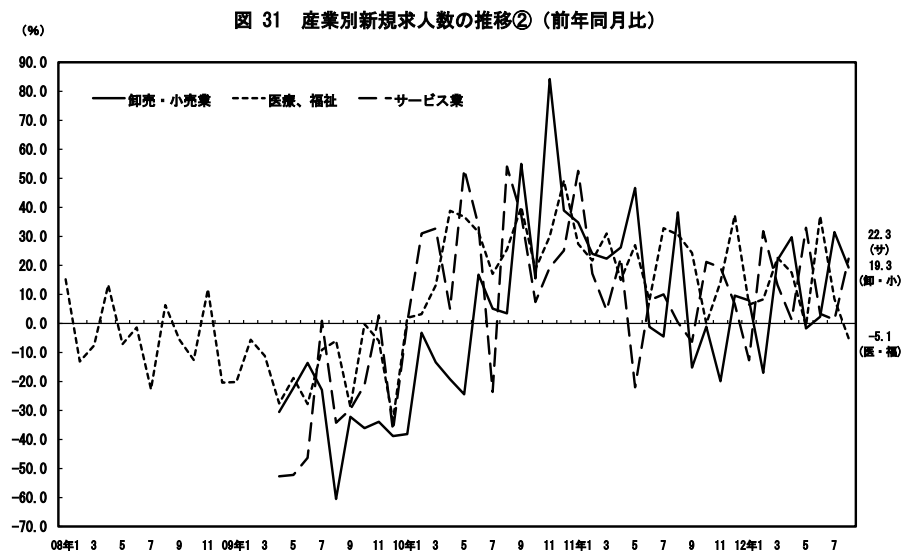
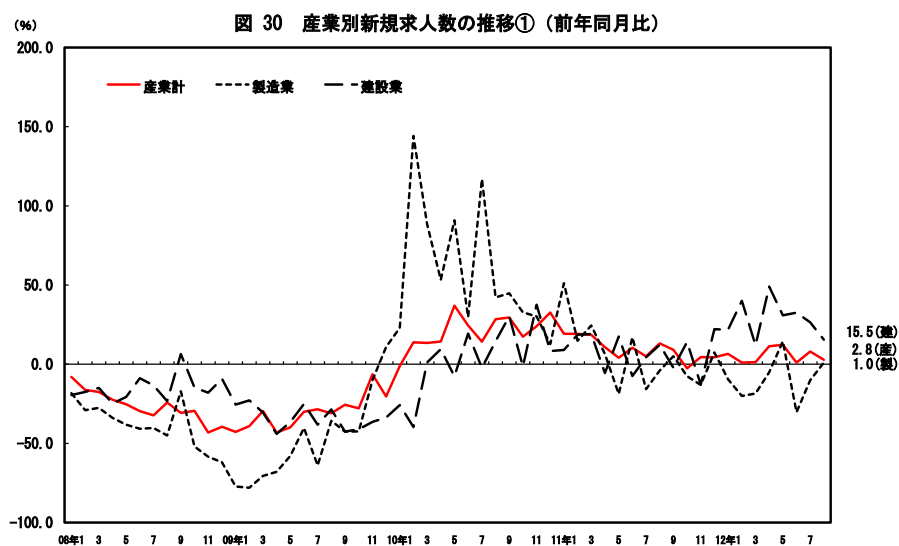
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（8月）（図28）、「常用パート」は0.81倍で前月に比べ上昇（+0.08ポイント）したものの、「正社員」は0.36倍で上昇は小幅に止まり（+0.02ポイント）、依然、低水準で推移している。



一方、8月の「雇用保険受給者実人員数」は7,749人、同一0.3%で、再び前年を下回った（図29）（経済指標NO. 5）。



8月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「医療、福祉」が3か月ぶりのマイナスとなったものの（1,358人、同-5.1%）、「製造業」が3か月ぶりのプラス（1,275人、同+1.0%）、「サービス業」は7か月連続（1,200人、同+22.3%）、「卸売業、小売業」は3か月連続（1,081人、同+19.3%）、「建設業」も9か月連続で前年を上回っており（410人、同+15.5%）、産業計では10か月連続のプラスとなっている（7,488人、同+2.8%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、7月101.3、同-0.6%で、6か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は114.4、同+7.6%と、再びプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

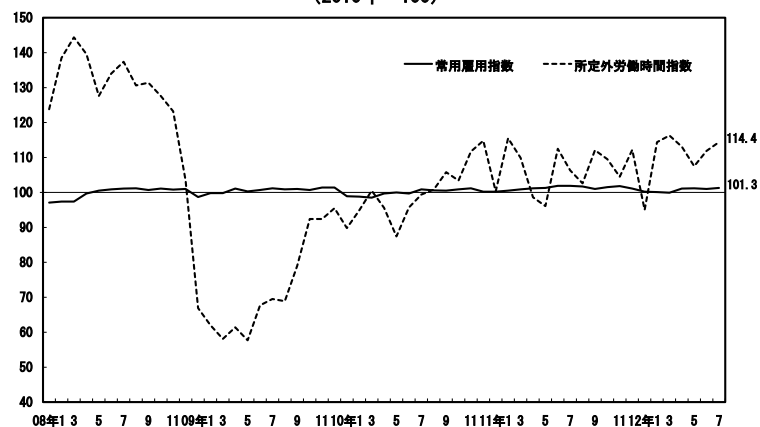
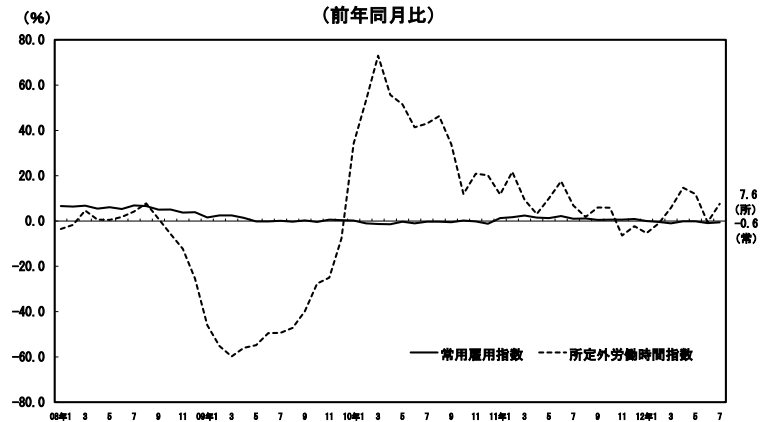
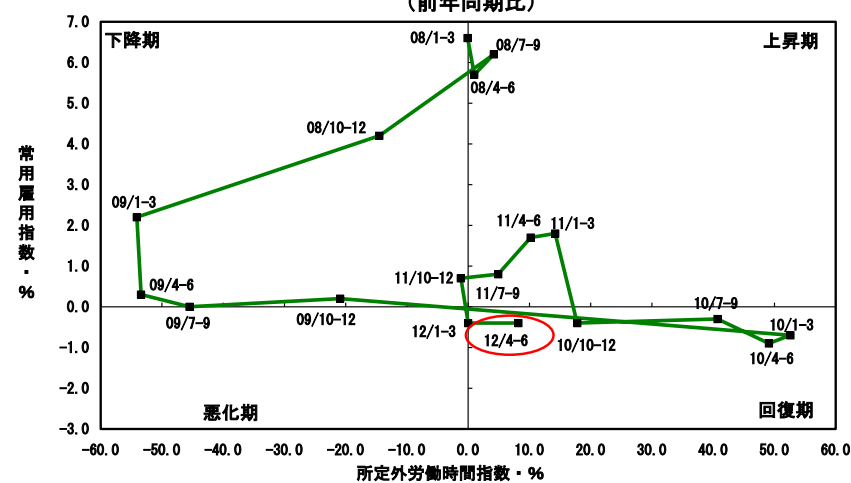


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前期に続きマイナスとなったものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数は大幅のプラスとなったため(同+8.2%)、「悪化期」から「回復期」の方向に入った。

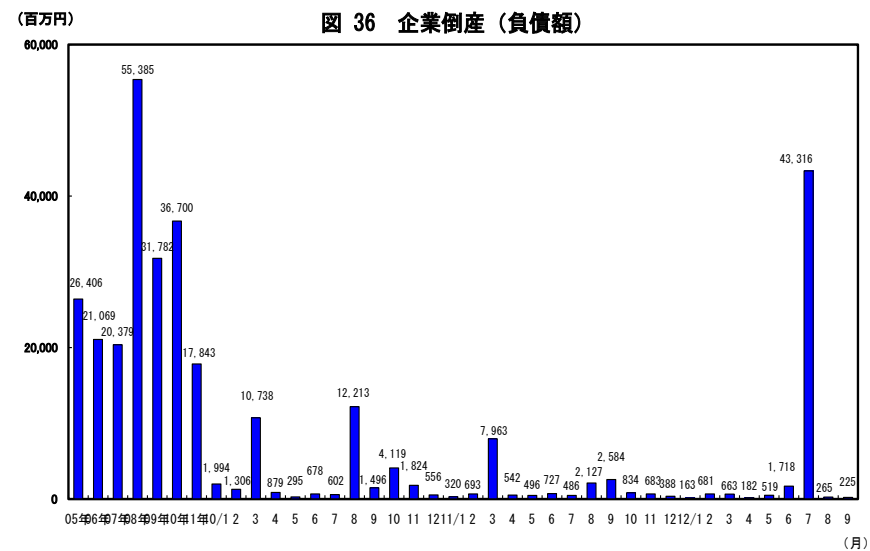
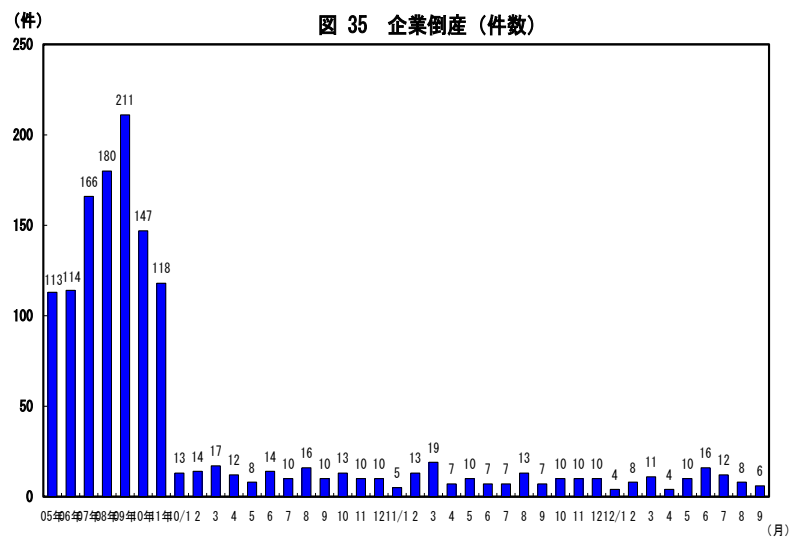
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は前月に続き一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差－1件）で、前月に続き一ケタとなり、負債総額は約225百万円（同一2,359百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）もなく前年を大きく下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

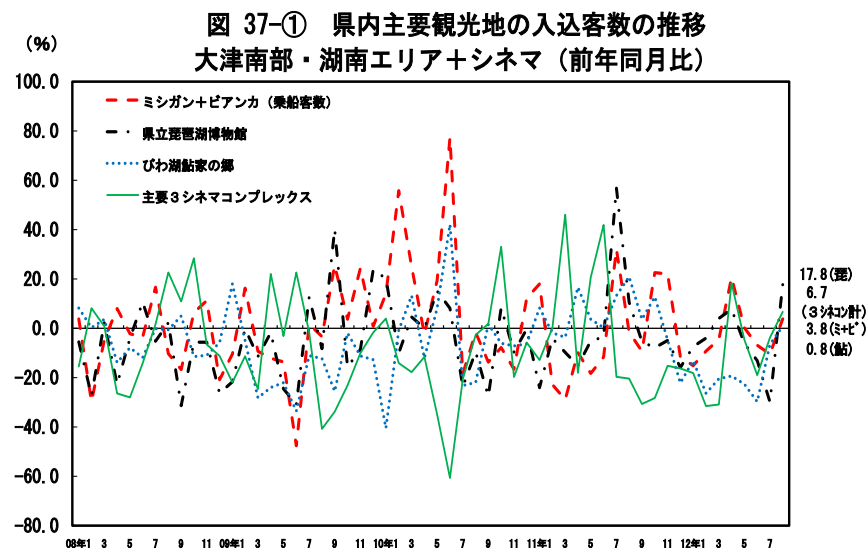
業種別では「建設業」3件、「製造業」2件、「運輸業」1件、原因別では6件とも「販売不振」。資本金別では6件のうち4件が「個人企業を含め10百万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

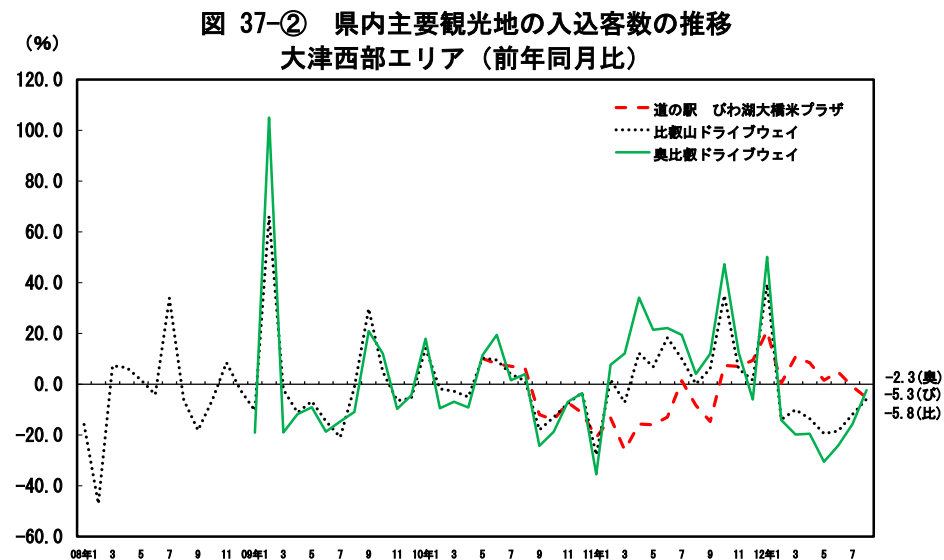
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

|               |    |         |                |
|---------------|----|---------|----------------|
| ミシガン+ピアンカ     | 8月 | 31,999人 | (前年同月比 + 3.8%) |
| 県立琵琶湖博物館      | 8月 | 76,567人 | (同 +17.8%)     |
| びわ湖鮎家の郷       | 8月 | 25,206人 | (同 + 0.8%)     |
| 主要3シネマコンプレックス | 8月 | 55,437人 | (同 + 6.7%)     |



### 【②大津西部エリア】

|               |    |         |            |
|---------------|----|---------|------------|
| 道の駅：びわ湖大橋米プラザ | 8月 | 75,429人 | (同 - 5.3%) |
| 比叡山ドライブウェイ    | 8月 | 77,335人 | (同 - 5.8%) |
| 奥比叡ドライブウェイ    | 8月 | 41,356人 | (同 - 2.3%) |

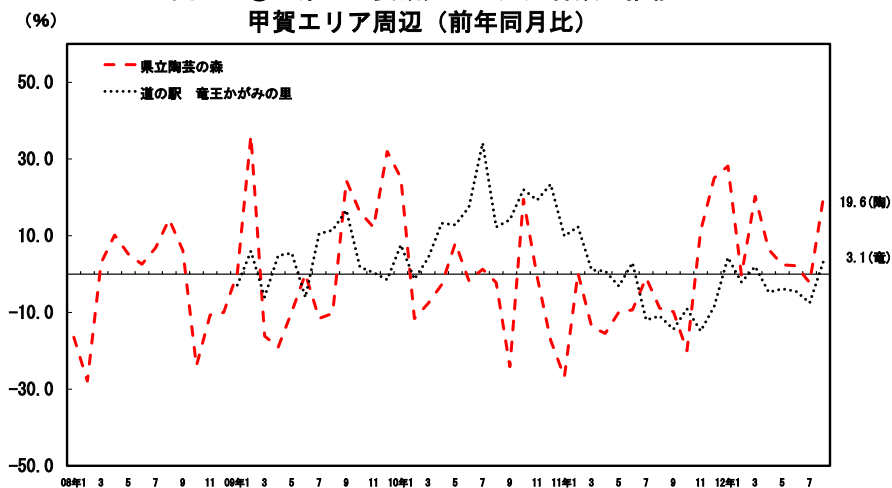




【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………8月 23,856人 (同 +19.6%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………8月 70,745人 (同 + 3.1%)

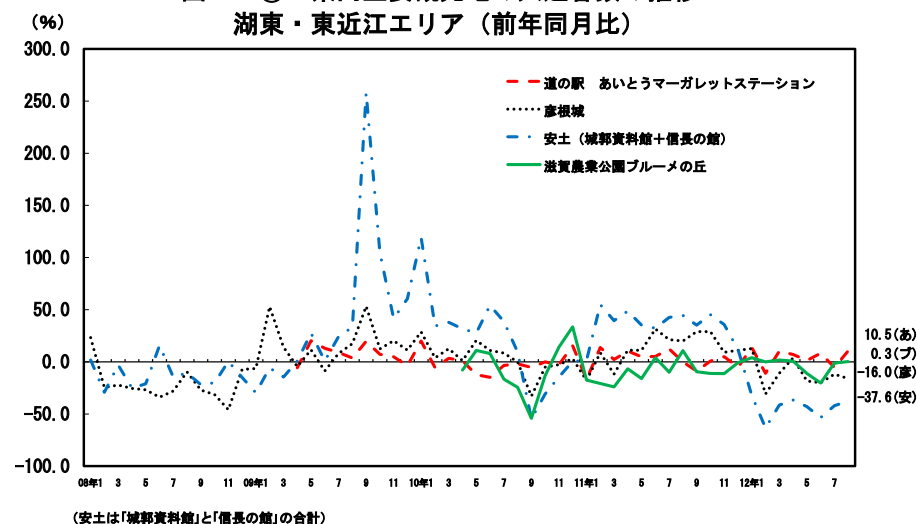
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……8月 58,764人 (同 +10.5%)  
 彦根城……………8月 77,262人 (同 -16.0%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………8月 11,638人 (同 -37.6%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月 26,988人 (同 + 0.3%)

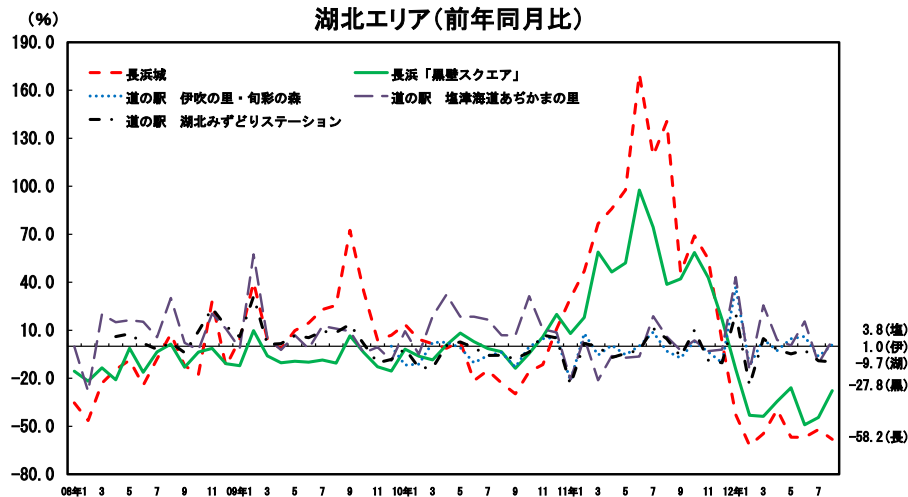
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………8月 14,599人 (同 -58.2%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………8月 164,783人 (同 -27.8%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………8月 44,465人 (同 +1.0%)  
     〃：塩津海道あぢかまの里……………8月 53,952人 (同 +3.8%)  
     〃：湖北みずどりステーション……………8月 45,804人 (同 -9.7%)

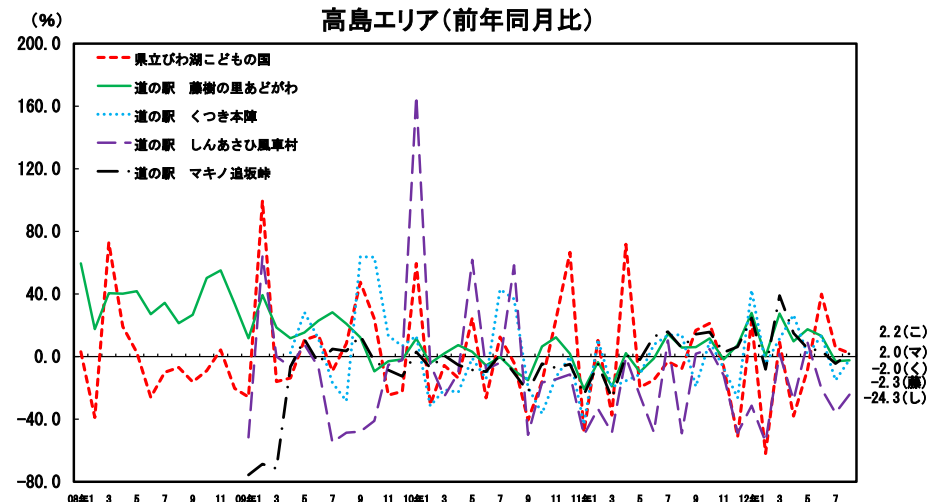
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………8月 35,775人 (同 +2.2%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………8月 84,200人 (同 -2.3%)  
     〃：くつき本陣……………8月 44,027人 (同 -2.0%)  
     〃：しんあさひ風車村……………8月 8,808人 (同 -24.3%)  
     〃：マキノ追坂峠……………8月 25,097人 (同 +2.0%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込んだ。24年9月は前年同月比8%減となっている。問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

### ②信楽陶器業界：横ばいで推移

震災による消費低迷の影響などで売上は前年比大きく減少していたが、24年9月は前年同月比1%増にまで回復した。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。

10月6～8日に、甲賀市役所信楽地域市民センターで第59回信楽陶器まつりの謝恩即売会が開催され、信楽焼や麻宮茶など同市の物産品が販売された。県立陶芸の森では、窯元やメーカーによる信楽陶器総合展「原点回帰」、信楽焼の新技术の研究成果を発表する「県立信楽窯業技術試験場試作展」が開催中である。

### ③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（5億4,800万円増）の101億5,700万円となった。産業用は原子力発電に替わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、新興国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物素材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

“伝統”と“アート”をテーマとした国際芸術祭「BIWAKO ビエンナーレ」のイベントとして、10月14日に湖東麻工業協同組合と成安造形大学とがコラボレーションし、「近江の麻」を使用したファッションショーが、東近江市五個荘の弘誓寺で開催される。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

高島産地として、県内の他の繊維産地である湖東、長浜と連携事業に向けて活動を開始した。事業名称は「産×産×産プロジェクト(仮称)」で、高島のちぢみ、湖東の麻、長浜の浜ちりめんと、それぞれの特色を活かし、合同展示会や商品開発などでの連携を目指すものである。

軽布、厚織とも撚糸が不可欠であるが、撚糸業は減少が続いており、実際に撚糸不足が起こっている。最繁忙期には一部で納期遅れも発生した。撚糸不足は、長引く不況と後継者不在、零細業者が多いことなどが主要な要因であり、構造的なものである。現状の撚糸不足も問題であるが、このままでは将来的に撚糸が決定的に不足する事態も想定され、産地として機業と撚糸業の交流を強めている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

## 《トピックス》

### 【節電および新エネルギーへの取り組みについて】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 県内企業の約6割で、10%以上の節電目標を達成 —

調査名：「県内企業動向調査・特別項目」  
 調査時期：8月7日～22日  
 調査対象先：993社 有効回答数：554社（有効回答率56%）  
 うち製造業：267社（有効回答数の構成比48%）  
 うち建設業：91社（ 〃 16%）  
 うち非製造業：196社（ 〃 35%）

◆今夏の節電目標を尋ねたところ（図1）、政府の要請である10%以上の節電目標を当初から設定していた滋賀県内の企業は76.0%であった。大飯原発3号機に続き、4号機再稼働後の7月26日以降、生産活動に支障がでる場合は例外的に5%への引き下げが認められると、「10%以上の節電」を目標に取り組む企業は67.8%と、当初の76.0%から8.2ポイントの低下となった。今夏の節電見込みをみると、政府目標の「10%以上の節電」を達成する企業は、全体の約6割（58.8%）となった。

図1 今夏の節電目標および最終見込

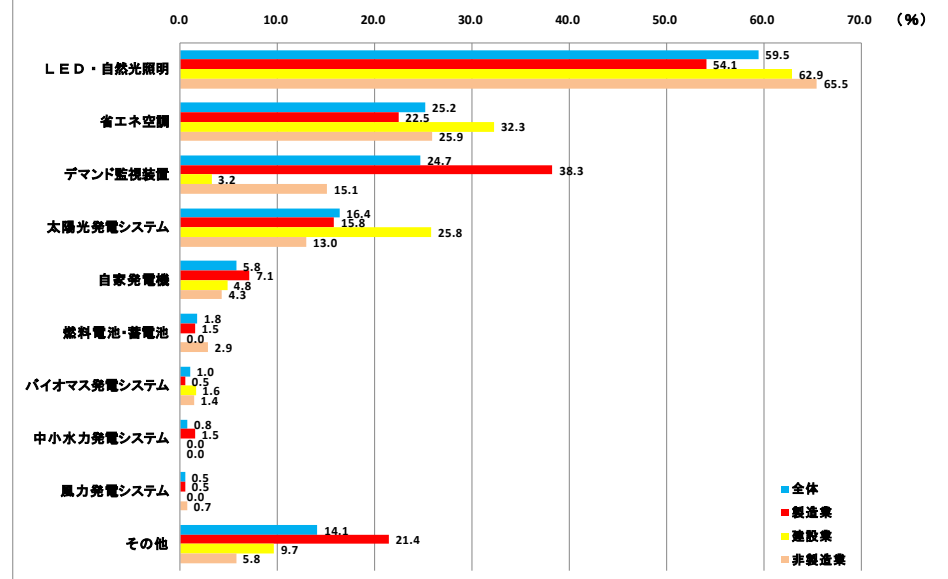
| 当初の節電目標 |      | (%)        |      |             |       |      |
|---------|------|------------|------|-------------|-------|------|
|         | 5%未満 | 5%以上～10%未満 | 計    | 10%以上～15%未満 | 15%以上 | 計    |
| 全体      | 5.9  | 18.1       | 24.0 | 48.6        | 27.4  | 76.0 |
| 製造業     | 5.9  | 15.7       | 21.6 | 45.8        | 32.7  | 78.5 |
| 建設業     | 6.8  | 15.9       | 22.7 | 54.5        | 22.7  | 77.2 |
| 非製造業    | 5.5  | 23.1       | 28.6 | 50.6        | 20.9  | 71.5 |

| 大飯原発4号機再稼働後の変更後節電目標(7月26日以降) |      | (%)        |      |             |       |      |
|------------------------------|------|------------|------|-------------|-------|------|
|                              | 5%未満 | 5%以上～10%未満 | 計    | 10%以上～15%未満 | 15%以上 | 計    |
| 全体                           | 5.0  | 27.1       | 32.1 | 49.6        | 18.2  | 67.8 |
| 製造業                          | 4.3  | 30.0       | 34.3 | 45.7        | 20.0  | 65.7 |
| 建設業                          | 5.7  | 22.9       | 28.6 | 48.6        | 22.9  | 71.5 |
| 非製造業                         | 6.0  | 24.1       | 30.1 | 56.6        | 13.2  | 69.8 |

| 最終節電見込み |      | (%)        |      |             |       |      |
|---------|------|------------|------|-------------|-------|------|
|         | 5%未満 | 5%以上～10%未満 | 計    | 10%以上～15%未満 | 15%以上 | 計    |
| 全体      | 6.6  | 34.6       | 41.2 | 40.1        | 18.7  | 58.8 |
| 製造業     | 7.1  | 35.9       | 43.0 | 37.2        | 19.9  | 57.1 |
| 建設業     | 4.8  | 35.7       | 40.5 | 38.1        | 21.4  | 59.5 |
| 非製造業    | 6.6  | 31.9       | 38.5 | 46.2        | 15.4  | 61.6 |

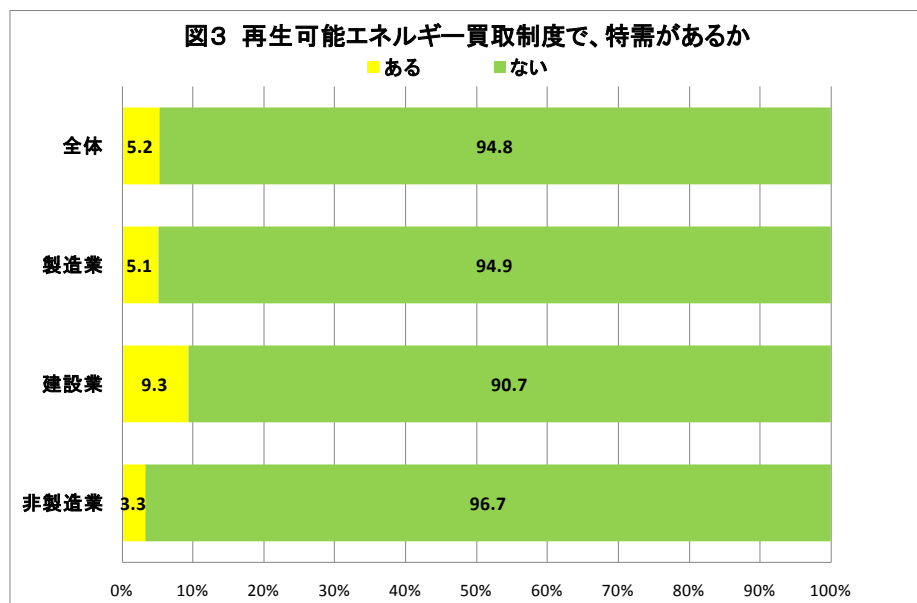
◆「県内の企業が節電に取り組むにあたって導入した、もしくは導入を検討している設備」（複数回答）について尋ねたところ（図2）、『LED・自然光照明』が59.5%で最も多く、次いで『省エネ空調』（25.2%）、『デマンド監視装置』（24.7%）と続いた。また、『太陽光発電システム』を導入もしくは導入を検討している企業が16.4%にのぼり、割合としては少ないものの、『バイオマス発電システム』（1.0%）、『中小水力発電システム』（0.8%）、『風力発電システム』（0.5%）と回答した企業もみられ、再生可能エネルギーを利用した発電装置の導入にも動きが出ているようだ。

図2 節電を行うにあたって導入した、もしくは導入を検討した設備(複数回答)



◆平成 24 年 7 月より『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』がスタートし、電力会社が再生可能エネルギーで発電した電力の固定価格での買い取りが義務付けられたことに関して、「商品やサービスで特需があるか」との質問に対しては(図 3)、5.2%の企業が「ある」と回答した。業種別にみると、製造業で 5.1%、建設業で 9.3%、非製造業で 3.3%の企業が再生可能エネルギーの固定価格買取制度により特需が見込めると回答した。

◆具体的な商品、サービスについて自由回答をみると(表 1)、「太陽光パネル関連商品の受注増加が見込める」「太陽光システム導入による受注増加が見込める」「太陽光発電システムの住宅への設置、事業所への設置工場の増加が見込める」「太陽光発電システム(屋根貸し)への引き合いが増加中である」等、主に太陽光発電システムに関連した特需を見込む回答が多かった。



【表 1】

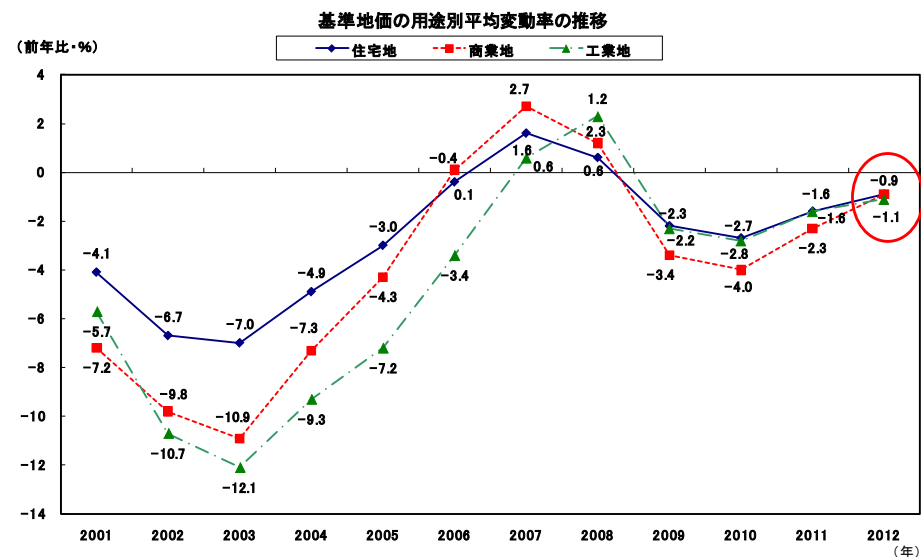
| 大業種  | 中業種    | 具体的内容                                 |
|------|--------|---------------------------------------|
| 製造業  | 金属製品   | ソーラーパネルの架台の受注増加が見込める。                 |
| 製造業  | 電気機械   | 非常用発電機・エンジン発電機の需要の増加が見込める。            |
| 製造業  | 電気機械   | ソーラーパネル用シリコンウエハー(基板)の国内需要拡大に期待する。     |
| 製造業  | 電気機械   | 太陽電池パネル検査装置・設置済太陽電池パネル検査装置の需要増加が見込める。 |
| 製造業  | 化学     | メガソーラー建設関連資材の納入が見込める。                 |
| 製造業  | 木材・木製品 | 節電型自動販売機増産による受注増加。燃料電池関係の部品受注増加。      |
| 製造業  | その他の製造 | 太陽光パネル関連の商品の受注増加が見込める。                |
| 製造業  | その他の製造 | 太陽光システム導入による受注増加が見込める。                |
| 建設業  | 建設     | 太陽光発電付住宅の販売強化ができる。                    |
| 建設業  | 建設     | 太陽光発電システムの住宅への設置、事業所への設置工場の増加が見込める。   |
| 建設業  | 建設     | 太陽光発電システムの販売の増加が見込める。                 |
| 非製造業 | 卸売     | 太陽光発電システム(屋根貸し)の引き合い、問い合わせが増加中である。    |
| 非製造業 | 小売     | エネファーム・太陽光発電・エコウィルの販売増加見込める。          |
| 非製造業 | 小売     | 太陽光発電事業部にて、一般家庭への普及増加が見込める。           |
| 非製造業 | 不動産    | スマートハウスの導入・エネルギーゼロ住宅の需要の増加が見込める。      |

## 【「2012年地価調査」による県内地価動向】

－4年連続の下落となるも、下げ幅は前年に続き縮小－

(「基準地価」：7月1日現在、県内381地点の基準地の1㎡当たりの価格)

- ◆全用途(林地を除く)の平均価格変動率は前年比-1.0%となり、4年連続で下落したものの、下げ幅は前年に続き縮小した(-1.8%→-1.0%)。
- ◆住宅地の平均価格は52,100円/㎡、前年比-0.9%で4年連続のマイナス(-2.2%→-2.7%→-1.6%→-0.9%)。しかし、上昇地点数は前年のゼロから13地点となり、横ばいも4地点から19地点に増えた。一方、下落地点数は197地点から大幅に減少し172地点となった。地域別では13市5町のうち草津市と守山市が横ばい(ともに-1.1%→0.0%)となり、4年ぶりに下落基調から脱した。また、13市町で下落率が縮小した。
- ◆商業地は88,000円/㎡、同-0.9%で、これも4年連続のマイナス(-3.4%→-4.0%→-2.3%→-0.9%)。住宅地同様、上昇地点数は前年の1地点から11地点に、横ばいも3地点から14地点に増えた。逆に、下落地点数は74地点から55地点となり大幅に減少した。地域別では4年ぶりに上昇に転じた草津市(-1.8%→+1.5%)と大津市(-3.0%→+0.2%)を除き他の市町では下落となった。また、14市町で下落率が縮小した。
- ◆工業地は23,500円/㎡、同-1.1%で、同様に4年連続のマイナス(-2.3%→-2.8%→-1.6%→-1.1%)。10市2町のうち横ばいがゼロから2地点に増え、下落地点数は16地点から14地点に減少した。地域別では栗東市が横ばい(-0.3%→0.0%)となり、甲賀市(-1.3%→-0.3%)や草津市(-1.2%→-0.4%)、大津市(-1.7%→-0.6%)の下落率が横ばいのレベルに近づいている。



### 《県内の価格上位5》(1㎡当たりの価格)

| ◆住宅地             | (価格)   | (上昇率) | (前年順位) |
|------------------|--------|-------|--------|
| ①大津市一里山3-24-26   | 13.4万円 | +2.3% | ①      |
| ②大津市大將軍3-4-7     | 12.5万円 | +2.5% | ③      |
| 〃大津市朝日が丘1-14-1   | 12.5万円 | +0.8% | ②      |
| ④大津市馬場3-8-4      | 12.0万円 | +2.6% | ④      |
| 〃大津市中庄2-20-13    | 12.0万円 | +3.4% | ⑥      |
| ◆商業地             | (価格)   | (上昇率) | (前年順位) |
| ①大津市梅林1-3-24     | 29.0万円 | +4.3% | ①      |
| ②大津市馬場1丁目里中64-6外 | 23.2万円 | +0.9% | ②      |
| ③草津市西大路町6-6      | 21.5万円 | +1.9% | ③      |
| ④草津市野路1-6-5      | 21.2万円 | +3.9% | ④      |
| ⑤大津市におの浜4-7-5    | 16.3万円 | +1.2% | ⑤      |

以上



# 《ご参考①：国内景気の動向》 (24年10月12日：内閣府)

## 月例経済報告

平成24年10月

### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。

- ・生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

|      | 9月月例   | 10月月例   |
|------|--|---|
| 基調判断 | <p>景気は、世界景気の減速等を背景として、<u>回復の動きに足踏みがみられる</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産、輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、<u>大企業を中心に小幅改善</u>となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている</u>。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> | <p>景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、<u>このところ弱めの動きとなっている</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、<u>減少</u>している。輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、<u>製造業を中心に慎重さがみられる</u>。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、<u>欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い</u>。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> |
| 政策態度 | <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「<u>中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）</u>」を閣議決定した。</p> <p>9月7日、<u>特例公債法案が未成立のため</u>、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p>  | <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、<u>切れ目ない政策対応を行う</u>。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p>   |
|      | 9月月例   | 10月月例   |
| 生産   | 弱含んでいる。  | 減少している。   |
| 業況判断 | 大企業を中心に小幅改善となっている。   | 製造業を中心に慎重さがみられる。  |

(注) 下線部は先月から変更した部分。



## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 10. 1)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、なお足踏み状態にあり、持ち直しの動きも弱まっている。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。生産・輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体として弱めの動きが続いている。この間、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。

企業の業況感をみると、9月短観における全産業の業況判断指数は▲13%ポイントと、前回調査(6月:▲13%ポイント)比横ばいとなった。また、企業収益は、増益計画となっているが、足もと上期については、製造業を中心に下方修正となっている。

先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、海外観光客の動向にも注視が必要である。

### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上